● 申請の流れ

事業計画認定申請書・事業計画書　提出（企業）

工事着工の 90 日前までに提出してください。
記載内容及び添付書類等：事業計画書（所在地、業種、用地取得予定年月日、工事期間、操業開始予定年月日、固定資産投資額の予定等）、平面図、定款、パンフレット等企業の概要がわかるもの　など

審　　査　　（市）

※誘致企業として適正か否かを審査

事　業　計　画　認　定　（市）

事業計画変更承認申請書　提出（企業）

※事業計画を変更しようとするとき

着　　工（企業）

竣　　工（企業）

操　業　開　始　報　告　書　　提　出（企業）

本操業を開始した時点で速やかに提出してください。
添付書類等：竣工図、竣工写真　など

事業所設置補助金及び雇用促進補助金交付申請書　提出（企業）

本操業を開始した年度の翌年度に提出してください。
添付書類等：固定資産投資額の詳細がわかるもの、新規雇用者の就業形態等がわかるもの　など

補　助　金　交　付　決　定　（市）

補　助　金　交　付　請　求　書　　提　出（企業）

補　助　金　支　払　い　（市）

操業支援補助金交付申請書　提出（企業）

対象となる３ヶ年について、それぞれの年度に提出してください。
添付書類等：当該年度の固定資産税を完納していることがわかる書類　など

補　助　金　交　付　決　定　（市）

補　助　金　交　付　請　求　書　　提　出（企業）

補　助　金　支　払　い　（市）

事業計画認定申請書・事業計画書

事業計画認定申請書（様式第１号）
事業計画書（様式第２号）
位置図、建物平面図
定款及び登記事項証明書（全部事項証明書）の写し
申請前３事業年度分の連結決算書
企業の概要を明らかにするパンフレット等
投資額等立地に関する事業の計画の概要が分かる資料
その他市長が必要と認める書類

事業計画変更承認申請書

事業計画変更承認申請書（様式第４号）
変更前後の内容が分かる書類
その他市長が必要と認める書類

操　業　開　始　報　告　書

操業開始報告書（様式第６号）
竣工平面図（配置平面図、各階平面図）
建物及び償却資産の写真
固定資産投資額一覧表
新規雇用者状況表

事業所設置補助金及び雇用促進補助金交付申請書

事業所設置補助金及び雇用促進補助金交付申請書（様式第７号）
投資額に係る固定資産台帳の写し
工事に係る契約書、売買契約書の写し
工事、購入、改修等に係る請求書、売買契約書等の写し
附帯費用に係る工事、調査等の契約書、売買契約書等の写し
附帯費用に係る工事、調査等に係る請求書、領収書又は支払関係の確認できる書類
新規に事業所を設置した場合は、建物登記事項証明書、建築確認通知書の写し、検査済証の写し、建物引渡書の写し
雇用促進補助金の対象者の雇用保険被保険者証事業主控え
対象者の住民票等
パート職員の場合、雇用期間の定めのないことが分かる書類
その他市長が必要と認める書類

操業支援補助金交付申請書

操業支援補助金交付申請書（様式第８号）
対象年度の固定資産税等の額が分かる書類
対象年度の納税が完了していることを証する書類
その他市長が必要と認める書類